

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
特別口座の管理機関
お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土日祝日を除く）
お取扱店 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告 <URL><http://www.nippon-soda.co.jp/>
ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 4041

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

<http://www.nippon-soda.co.jp/>

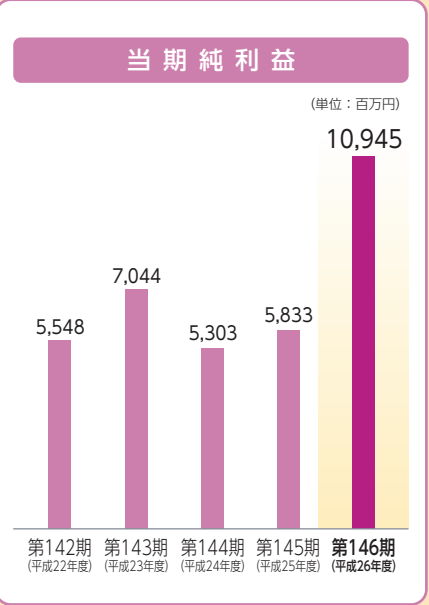
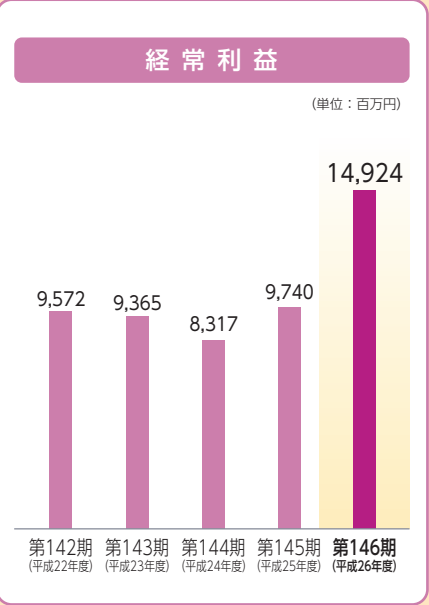
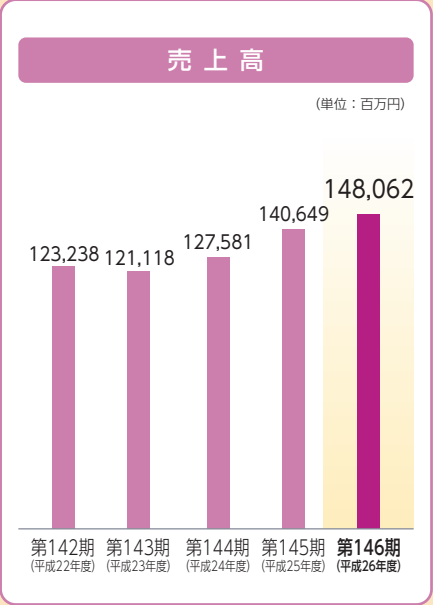


	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土日祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ＊トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご 了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。



● 連結財務ハイライト ●

科 目	第142期 (平成22年度)	第143期 (平成23年度)	第144期 (平成24年度)	第145期 (平成25年度)	第146期 (平成26年度)
売 上 高 (百万円)	123,238	121,118	127,581	140,649	148,062
営 業 利 益 (百万円)	4,736	4,706	4,094	6,399	7,285
経 常 利 益 (百万円)	9,572	9,365	8,317	9,740	14,924
当 期 純 利 益 (百万円)	5,548	7,044	5,303	5,833	10,945
純 資 産 (百万円)	85,723	91,671	100,246	108,224	127,181
自 己 資 本 比 率 (%)	48.4	48.1	48.9	50.0	54.6
1株当たり当期純利益 (円)	36.48	46.31	34.87	38.36	72.00
1株当たり純資産 (円)	531.82	566.26	621.16	672.41	794.87



● 株主の皆様へ ●

株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申しあげます。

第146期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申しあげます。

代表取締役社長

石井 彰

● 当期(平成26年度)の経営環境及び業績に対する分析と評価 ●

平成26年度の日本経済は、経済政策の効
果もあり緩やかな回復基調となりましたが、
消費税引き上げの影響を受けて個人消費の伸
び悩みが長期化し、またこれに欧州と新興国
を中心とする世界経済の減速感が重なったこ

とにより、全体として力強さを欠く状況が続
きました。

化学業界におきましては、特に年後半の円
安進行に伴う輸出環境の改善と原油・ナフサ
価格の急落により、事業環境に改善の兆しが



見られましたが、内需低迷の影響もあって、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下で、当社グループは、長期ビジョン「Chemigress to 100」の第2ステップと位置付ける現中期経営計画（平成25年度～28年度）を実行中であり、この2年目となる平成26年度は、既存製品の拡販・新製品の開発・海外展開の推進等に意欲的に取り組んでまいりました。

農業化学品事業では、殺虫剤「モスピラン」、殺菌剤「トップジンM」をはじめ、海外販売は全体として増加しましたが、国内向けは消費税増税前の仮需の反動により販売が減少しました。

化学品事業は、医薬中間体の販売低迷を、

医薬用添加剤「ヒドロキシプロピルセルロース（HPC）」や樹脂添加剤「NISSO-PB」等の販売増加で補うかたちとなりました。

この結果、平成26年度の売上高は1,480億6千2百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は72億8千5百万円（前年度比13.9%増）、経常利益は149億2千4百万円（前年度比53.2%増）と増収増益となり、減損損失を特別損失に計上したこと等により当期純利益は109億4千5百万円（前年度比87.6%増）となりました。

配当につきましては、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善などを総合的に考慮し、前年度より1株当たり2円増配の

1株当たり10円でお諮りいたしました。

● 現中期経営計画(平成25年度～28年度)の達成状況と今後の課題について ●

現中期経営計画は、平成32年(2020年)の創業100周年に向けての飛躍を期した長期ビジョン「Chemigress to 100」達成に向けた第2ステップと位置付け、「成長ドライバーの拡充」・「事業基盤の強化及び再構築」・「グループ総合力の向上」の3点を重要施策として取り組んでおります。

1) 成長ドライバーの拡充

農業化学品事業では、新農薬開発が順調に

進展しております。新殺菌剤と新殺ダニ剤の開発が進んでおり、平成29年度以降順次販売の予定です。また、次の候補化合物開発についても着実にフェーズアップしてきており、開発パイプラインが充実しつつあります。

また、新製品開発と並行して「モスピラン」・「トップジンM」をはじめとする現有基幹製品の販売拡大を積極的に進めており、海外市場での実績が上がってきております。韓国・中国での農薬原体の生産も順調に稼働しており、海外での安定供給体制が整ってまいりました。

国内においては殺虫剤「ベリマーク」と殺菌剤「エトフィン」の新製品2剤を販売開始いたしました。

化学品分野では、「セルロース誘導体事業」の重要戦略製品である医薬用添加剤「HPC」の増産設備（二本木工場・新潟県上越市）が稼働を開始いたしました。更に、同地においてセルロース誘導体の中規模実験設備が完成したことにより、今後、研究・評価・製造が



一体となった体制での「セルロース誘導体事業」の強化・拡充を進めてまいります。

「機能性ポリマー事業」では、樹脂添加剤「NISSO-PB」（液状ポリブタジエン）の販売が電子材料向け等で伸長しており、今後も多様な用途での使用が期待されることから、増産について検討を進めております。

「顔色剤事業」・「金属ソーダ事業」は、当社独自の特色ある技術の活用によって更なる周辺分野への展開が可能と考えており、大切な成長ドライバーとして育成してまいります。

しかしながら、長期目標達成には更なる成長ドライバーの充実をはからねばなりません。今後も自社開発を促進していくとともに、M&Aも視野に入れて、事業拡大・強化の足

掛かりを探索してまいります。

2) 事業基盤の強化及び再構築

人材育成を目的とした各種海外研修や海外派遣の充実をはかっております。今後、海外向け製品開発や販売、海外での生産体制の拡充を進める中で、より広い視野をもって活躍できる人材を育ててまいります。

また、業務の効率化として、ITデバイスの有効活用によるリアルタイムでの情報共有など、IT技術の活用による業務のグローバル化とスピードアップに取り組んでおります。

製造部門における恒常的なコストダウン・研究効率の向上・間接部門の合理化に取り組んでおります。しかし、このような改善に向

けた取り組みによっても競争力が劣後にある事業については、抜本的な事業再構築も含めた対策を実行してまいります。

3) グループ総合力の向上

当社グループは、連携の強化と経営資源の有効活用により、グループが一体となって現中期経営計画の施策実行にあたっております。

国内のみならず海外のグループ会社も含めた最適な研究・生産・販売体制の構築と機能の効率化を進め、グループ全体での競争力強化に取り組んでおります。その一環として、今般、東京証券取引所第二部上場の子会社である三和倉庫株式会社を簡易株式交換により100%子会社といたします。これにより、当

社グループの運輸倉庫部門を強化し、グループ全体のシナジーを追求してまいります。

また、今後も人材資源の有効活用も含めた機動力の向上を進めてまいります。

4) 今後の課題

農業化学品事業での新製品の開発が順調に進んでおりますが、その販売開始は平成29年度以降となります。この新製品上市による効果を最大化するためにも現有製品の拡大販売・シェア拡大が重要となります。コスト競争力の強化と海外生産による量販体制の整備によって既存基幹製品の販売増を実現し、農業化学品事業の成長戦略の土台を強固なものとしてまいります。

化学品事業では、成長ドライバーとなる事業・製品への経営資源の集中投入によって、その開発・育成を加速し、事業の早期拡大をはかります。一方で、競争力低下が続く事業においては構造面での立て直しを検討してまいります。

来期の見通しと重点的な取り組みについて

平成27年度の業績につきましては、売上高1,500億円（前年度比1.3%増）、営業利益67億円（前年度比8.0%減）、経常利益127億円（前年度比14.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（前年度比8.6%

減）を予定しております。

為替レートは1ドル115円、1ユーロ130円を前提としております。新製品開発に係る委託試験費の増加・持分法による投資利益の減少等により経常利益が減少し、これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益も前年度を若干下回る見込みです。

原燃料価格や電力コストの動向など事業を取り巻く環境は不透明ですが、競争力の強化に地道に取り組み、この計画を少しでも上回るべく努力を続けてまいります。なお、平成27年度は現中期経営計画（平成25年度～28年度）の3年目となります。引き続きグループ一丸となって諸施策を前進させてまいります。特に本年度は、「トップジンM」等農薬原

体の海外生産におけるコスト競争力強化、セルロース誘導体事業の中核製品である「HPC」の販売拡大、そして機能性ポリマー事業の拡大展開への取り組みに注力してまいります。

株主の皆様へのメッセージ

日本の経済状況は緩やかな回復傾向にあります。また、円安の定着・原油価格の値下がりなど、当社を取り巻く環境も好転しております。そのような中、当社の創業100周年となる2020年（平成32年）を見据えた長期ビジョン「Chemigress to 100」への取り組みも後半を迎えます。当社グループの総力を

結集し、目標達成に向けた諸施策実行のスピードを加速してまいります。

また、当社はCSR（企業の社会的責任）活動にも積極的に取り組んでおり、平成26年度からはその活動を当社グループ全体に広げております。環境保全や製品の安全・品質について、生産から廃棄に至るすべてのライフサイクルを配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

更に、コーポレートガバナンスにつきましても、会社法改正及びコーポレートガバナンス・コード施行をふまえ、今後も経営の意思決定の迅速化・業務執行機能の強化と並行し

て、その監視・監督機能の増強を推し進めてまいります。

経済環境は回復基調にあります。これに甘んずることなく、より一層のチャレンジ精神を持って克服すべき課題に取り組んでまいり決意です。

株主の皆様には、今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



TOPICS

医薬用添加剤ヒドロキシプロピルセルロース（HPC）の増産工事完了

平成24年春から二本木工場（新潟県上越市）において進めてまいりました、医薬用添加剤HPCの増産工事が平成26年10月に完成いたしました。

このHPCは、医薬用の添加剤、とりわけ固形製剤の結合剤として使用され、医薬品市場の世界的な拡大傾向により堅調に販売数量を伸ばしてきており、昭和42年の企業化以来今回が4回目の増産工事となります。今回の増産工事によって年間500トンの生産能力を増強し、合計生産能力としては年間2,000トンとなります。これを機に今後更なる販売拡大に努めてまいります。



北海道に寒冷地向け農薬の試験圃場を開設

当社は、今後農薬需要の拡大が期待できる北海道向け農薬の開発を推進していくため、今般北海道内で最も農業上重要な地域のひとつである十勝地方（帯広近郊の河西郡更別村）に試験圃場を本年5月に開設いたしました。

北海道は農薬市場として重要な地域であり、平成26年度下期に飼料用とうもろこし向け除草剤アルファードを上市するなど、今後、北海道向け製品のラインナップの充実をはかってまいります。また、北海道は本州以南と気象条件、農業形態が異なるため、現地試験が必要であり、自社試験圃場を取得する意義は大きいと考えております。



セグメント別概況

化学品事業

化学品事業は、国内景気の改善に伴う製造業の稼働持ち直しにより、工業薬品及び化成品の販売が堅調に推移し、また、電子部品や半導体の需要が堅調であったことにより、IT産業向け材料の販売が堅調に推移いたしました。

一方で、一部の医薬品原料は、医薬品業界における薬価改定や後発品との競争激化の影響を受け、販売が減少いたしました。また、原材料の価格上昇等の影響により、収益が減少いたしました。

この結果、[化学品事業]の売上高は413億5千5百万円(前年度比1.3%増)、営業利益は5億2千6百万円(前年度比52.4%減)となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が減少したものの、カセイソーダ等が堅調に推移し、増収となりました。

化成品は、硫黄誘導体等が堅調に推移したものの、PCB無害化処理薬剤等の減少により、前年度並みとなりました。

機能材料は、一部の受託合成品が減少したものの、樹脂添加剤[NISSO-PB]及び各種電子材料用樹脂が堅調に推移し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが堅調に推移したものの、重金属固定剤「ハイジオン」等の減少により、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤[HPC]が堅調に推移したものの、医薬品原料「日曹DAMN」等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅関連用途での防腐剤、防カビ剤及び殺虫剤が減少し、減収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、ティクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業は、人口増加や新興国の経済発展による食料需要の増加に伴い、世界の農業需要が引き続き堅調に推移したことに加え、円安の進行による輸出採算の改善により、殺菌剤、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が伸長いたしました(海外販売比率58.3%)。

一方で、国内向け販売につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、販売が減少いたしました。

この結果、[農業化学品事業]の売上高は470億3千万円(前年度比8.6%増)、営業利益は43億4千万円(前年度比40.8%増)となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「パンチョ」の輸出向けが伸長し、増収となりました。殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向けが伸長し、増収となりました。

除草剤は、「ホーネスト」の輸出向け及び新除草剤「アルファード」が堅調に推移し、増収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種有機薬品等が堅調に推移したものの、ウレタン原料等の減少により、[商社事業]の売上高は354億5千1百万円(前年度並み)となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

建設事業

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、[建設事業]の売上高は133億9千9百万円(前年度比29.2%増)となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

運輸倉庫事業

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、[運輸倉庫事業]の売上高は38億1千5百万円(前年度比1.6%増)となりました。

●主要事業内容

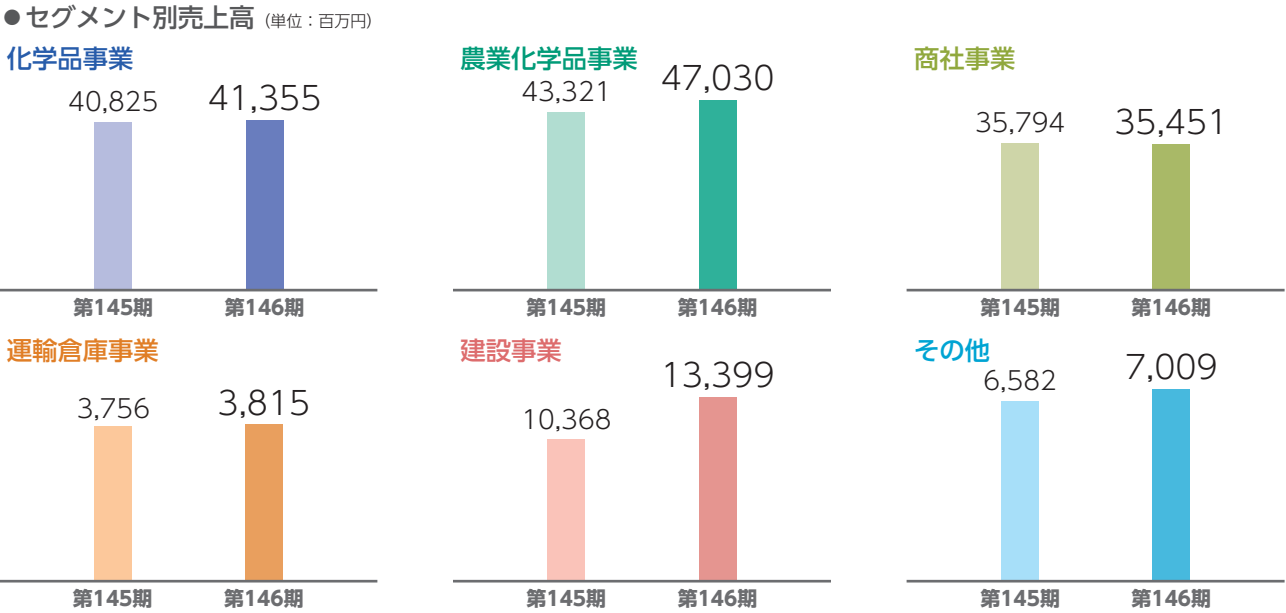
倉庫・運送業務

その他

[その他]の売上高は70億9百万円(前年度比6.5%増)となりました。

●主要事業内容

非鉄金属事業、環境開発事業 他



● 連結財務諸表(要旨) ●

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	前 期 平成26年3月31日現在	当 期 平成27年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	88,859	92,229
固 定 資 産	115,437	129,055
有 形 固 定 資 産	54,631	53,581
無 形 固 定 資 産	2,828	2,496
投資その他の資産	57,976	72,977
資 産 合 計	204,297	221,285
負 債 の 部		
流 動 負 債	68,718	65,842
固 定 負 債	27,353	28,261
負 債 合 計	96,072	94,104
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	98,792	107,393
その他の包括利益累計額	3,433	13,430
少 数 株 主 持 分	5,999	6,356
純 資 産 合 計	108,224	127,181
負 債 及 び 純 資 産 合 計	204,297	221,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	当 期 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,260	9,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,805	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△2,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	238
現金及び現金同等物の増減額	△1,944	2,451
現金及び現金同等物の期首残高	14,346	12,402
現金及び現金同等物の期末残高	12,402	14,853

連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	前 期 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	当 期 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
売 上 高	140,649	148,062
売 上 原 価	105,323	111,776
売 上 総 利 益	35,325	36,285
販売費及び一般管理費	28,926	29,000
営 業 利 益	6,399	7,285
営 業 外 収 益	4,699	9,067
営 業 外 費 用	1,358	1,428
経 常 利 益	9,740	14,924
特 別 利 益	－	51
特 別 損 失	1,543	1,905
税金等調整前当期純利益	8,196	13,070
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,088
法 人 税 等 調 整 額	△385	△206
少数株主損益調整前当期純利益	6,054	11,188
少 数 株 主 利 益	221	243
当 期 純 利 益	5,833	10,945

長期経営ビジョン【Chemigress to 100】



皆様のご支援のもと、日本曹達は平成32年に創業100周年を迎えます。“Chemigress”（化学の力で健全な社会の発展に寄与する）という思いのもと、当社グループの力を活かし、新たな目標にチャレンジすることで、更なる飛躍を目指してまいります。

● 会社概要 ●

● 会社概要 (平成27年3月31日現在)

創 立 大正9年2月1日
資 本 金 29,166,694,351円
従 業 員 数 1,194名
本 社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
TEL.03-3245-6054
大 阪 支 店 大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)
工 場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営 業 所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、名古屋営業所、
信越営業所、高岡営業所、松山営業所、福岡営業所
研 究 所 小田原研究所、千葉研究所
海 外 拠 点 バンコク事務所

● 役 員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役	取締役会長	杵 渕 裕
代表取締役	取締役社長	石 井 彰
取 締 役	専務執行役員	増 田 誠
取 締 役	常務執行役員	瓜 生 博 幸
取 締 役	常務執行役員	阿 達 弘 之
取 締 役	常務執行役員	樋 口 治 雄
取 締 役		堀 直 行
取 締 役		高 山 靖 子
常勤監査役		八 木 隆一郎
常勤監査役		小 林 充
監 査 役		鈴 木 五十三
監 査 役		村 上 政 博
常務執行役員		羽毛田 法 之
常務執行役員		佐久間 務
執 行 役 員		佐 野 慎 亮
執 行 役 員		塚 村 聡
執 行 役 員		岡 本 英 作
執 行 役 員		森 井 章 夫
執 行 役 員		岸 本 孝 彰
執 行 役 員		金 子 彰
執 行 役 員		池 田 正 人
執 行 役 員		大久保 俊美知
執 行 役 員		高 野 泉
執 行 役 員		辻 川 立 史
執 行 役 員		下 出 信 行

(注) 堀直行及び高山靖子の両氏は社外取締役、小林充、鈴木五十三及び村上政博の3氏は社外監査役です。

● 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 480,000,000株
発行済株式の総数 154,317,630株
株主数 16,000名
大株主（上位10名）

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	13,376	8.80
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	12,065	7.94
三 井 物 産 株 式 会 社	5,075	3.34
日 本 曹 達 取 引 先 持 株 会 社	4,165	2.74
農 林 中 央 金 庫	4,120	2.71
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,082	2.69
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,190	2.10
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証 券 投 資 信 託 口)	2,563	1.69
株 式 会 社 リ そ な 銀 行	2,400	1.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,307	1.52

(注1) 当社は、自己株式を2,312,454株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● グループ会社

連結子会社

● 化 学
ニッソーファイン株式会社
新富士化成薬株式会社
日曹金属化学株式会社
上越日曹ケミカル株式会社
● 商 社
日曹商事株式会社
株式会社ニッソーグリーン
● 物 流
三和倉庫株式会社
三倉運輸株式会社
● エンジニアリング
日曹エンジニアリング株式会社

● 土木・建築
株式会社日曹建設

● 海 外
NISSO AMERICA INC.
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
NISSO TM LLC
日曹南海アグロ株式会社
Alkaline SAS

持分法適用関連会社

Novus International, Inc.
IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
常熟力菱精細化工有限公司